



平成27年11月24日

(別 冊)

平成28年度 予算編成方針

目次

I.	平成28年度 予算編成方針	2
II.	平成28年度 事業運営の重点事項	3
III.	平成28年度 収支構造案	4
	1. 受信料の概要	5
	〔27-28年度予算 事業支出の増減の構造〕	7
	2. 国内放送費の概要	9
	3. 国際放送費の概要	11
	4. 営業経費の概要	12
	5. 情報システム関係経費の概要	14
	6. 人件費の概要	15
	7. 収支予算案（科目別）	17
	8. 建設費の概要	18
	9. 出資の概要	18
	10. 放送番組等有料配信業務勘定の概要	19
	（参考）経済指標	20
IV.	平成28年度 予算編成スケジュール	21

※ 個別内容については精査中であり、金額は今後変動する可能性がある。

※ 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示している。

I. 平成28年度 予算編成方針

スーパーハイビジョンの実用化への取り組みや放送と通信の融合が加速するなど、メディア環境は大きく変化しています。国内外がさまざまな課題に直面する中で、判断のよりどころとなる、事実に基づく正確な情報を伝えるとともに、日本を正しく理解してもらうために、日本を世界に積極的に発信し、情報の社会的基盤の役割を果たしていくことが公共放送に求められています。

3か年経営計画の2年目となる平成28年度の事業運営にあたっては、公共放送の原点を堅持し、事実に基づく公平・公正で正確・迅速な報道に全力を挙げるとともに、視聴者の幅広い期待にこたえる豊かで質の高い多彩な番組の充実を図ります。また、日本を世界に積極的に発信し、政治、経済、社会、文化などさまざまな分野で国際社会の日本への理解を促進し、日本と世界をつなぎます。

スーパーハイビジョンの実用化に向けて、8K・4Kによる制作・活用を一層推進していくとともに、インターネットを活用した新たなサービスを創造します。あわせて、人にやさしい放送・サービスを拡充します。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革を一層推進し、支払率の向上を図ります。また、創造と効率を追求する最適な組織に改革し、一層効率的な経営を推進するほか、情報システムのセキュリティを強化するなど情報管理・放送継続の確保を一層徹底します。

以上の考え方にに基づき、28年度の予算編成にあたっては、収入の増加と業務全般にわたる見直しによる経費の削減により、経営資源を経営計画の重点事項に配分するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた準備を進めます。また、東京・渋谷の放送センターの建替え等に備えて建設積立資産への繰入れを行い、将来の財政基盤の安定化を図ります。

Ⅱ. 平成28年度 事業運営の重点事項

(1) 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実

- 「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
- 日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実
- 視聴者の幅広い期待に応えて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作
- リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック放送、第24回参議院議員通常選挙放送の実施
- 放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

(2) 日本を世界に、積極的に発信

- 「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化
- 国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

(3) 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造
- NHKコンテンツへの多様な接触を把握する評価手法“トータルリーチ”をサービス向上に活用
- スーパーハイビジョン（8K・4K）の試験放送開始への対応、コンテンツの制作等を戦略的に推進
- 「人にやさしい」放送・サービスの推進

(4) 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- 営業改革を一層推進し、支払率の向上を目標に最大限努力
- 視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

(5) 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進
- 高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成
- 女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
- コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
- 情報流出防止・放送継続を目的としたシステムのセキュリティ強化
- 経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
- CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
- 新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

Ⅲ. 平成28年度 収支構造案

- 事業収入は、受信料の増収や関連団体からの受取配当金の増等により、27年度に対して185億円の増収となる7,016億円。
- 事業支出は、業務全般にわたる見直しにより経費の削減を行うとともに、番組の充実や国際放送の強化、8 K・4 Kの取り組み強化や情報システムのセキュリティ強化等により、27年度に対して167億円の増となる6,936億円。
- 事業収支差金は、27年度に対して18億円増となる80億円を確保し、全額を建設積立資産に繰入れ。

(一般勘定・事業収支)

(億円)

区 分	27年度 予算 A	28年度 予算案 B	増 減 B-A	率
事 業 収 入	6,831	7,016	185	2.7%
う ち 受 信 料	6,608	6,758	150	2.3%
事 業 支 出	6,769	6,936	167	2.5%
事 業 収 支 差 金	62	80	18	—
資 本 支 出 充 当 (建 設 積 立 資 産 繰 入 れ)	62	80	18	
収 支 過 不 足	0	0	—	

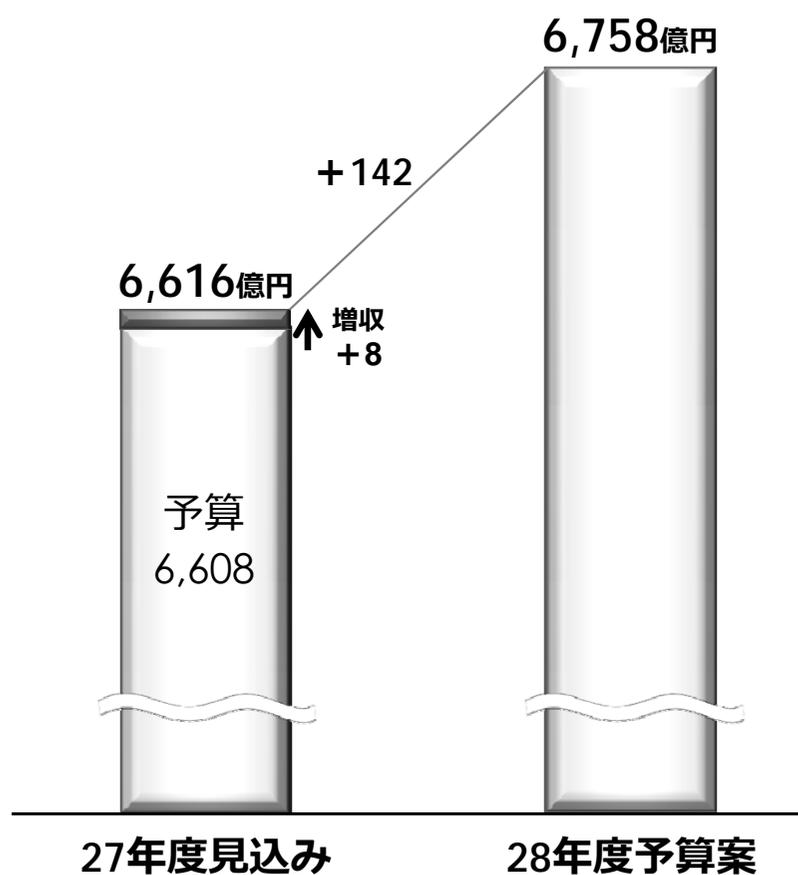
(建設積立資産と財政安定のための繰越金)

区 分	27年度末 見込み (26年度決算を反映)	28年度増減		28年度末 見込み
		取崩し	繰入れ	
建 設 積 立 資 産	1,410	0	80 (事業収支差金受入れ)	1,490
財 政 安 定 の た め の 繰 越 金	789	△ 62 (建設費等の財源に使用)	0	727

1. 受信料の概要

- 27年度は、衛星契約数の増等により、予算に対して8億円の増収となる6,616億円。
- 28年度は、営業目標等を踏まえ、27年度見込みに対して142億円の増収となる6,758億円。

区 分				(億円)	
	27年度予算	28年度予算案	増 減	27年度見込み	増 減
受 信 料	6,608	6,758	150	6,616	142

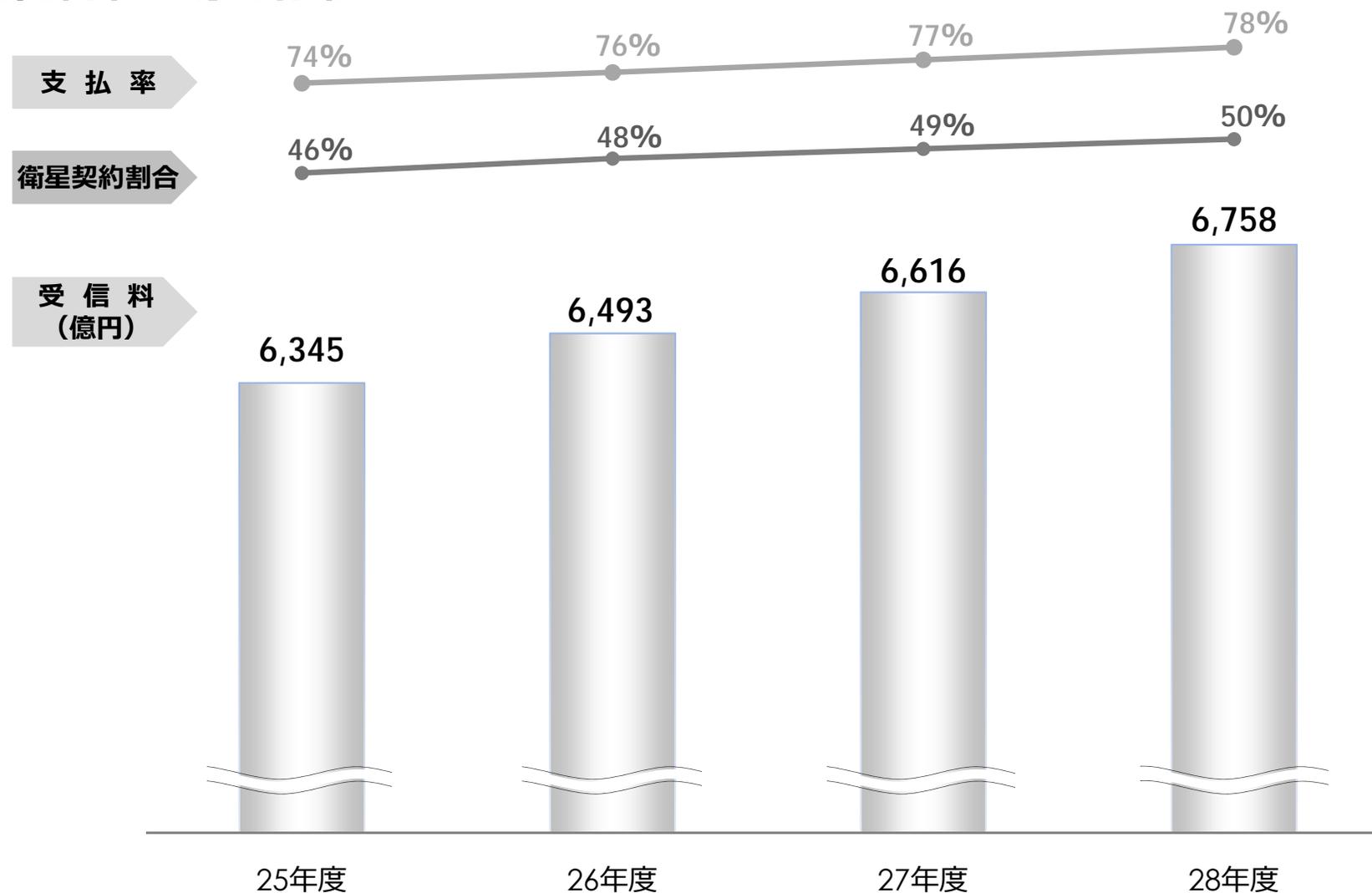


(受信契約件数等の年度内増減)

区 分	27 年 度			28年度 計画案	28年度末 件数
	予算	見込み	増減		
支 払 数	64	64	-	61	3,928
契約総数	51	51	-	50	4,027
未 収 数	△13	△13	-	△11	99
衛星契約数	60	66	+ 6	63	2,000
支 払 率	77%	77%		78%	
衛星契約割合	48%	49%		50%	

支払率…支払数／受信契約対象数
 衛星契約割合…衛星契約数／契約総数

【参考】受信料収入等の推移



■ 受信契約件数等の年度内増減

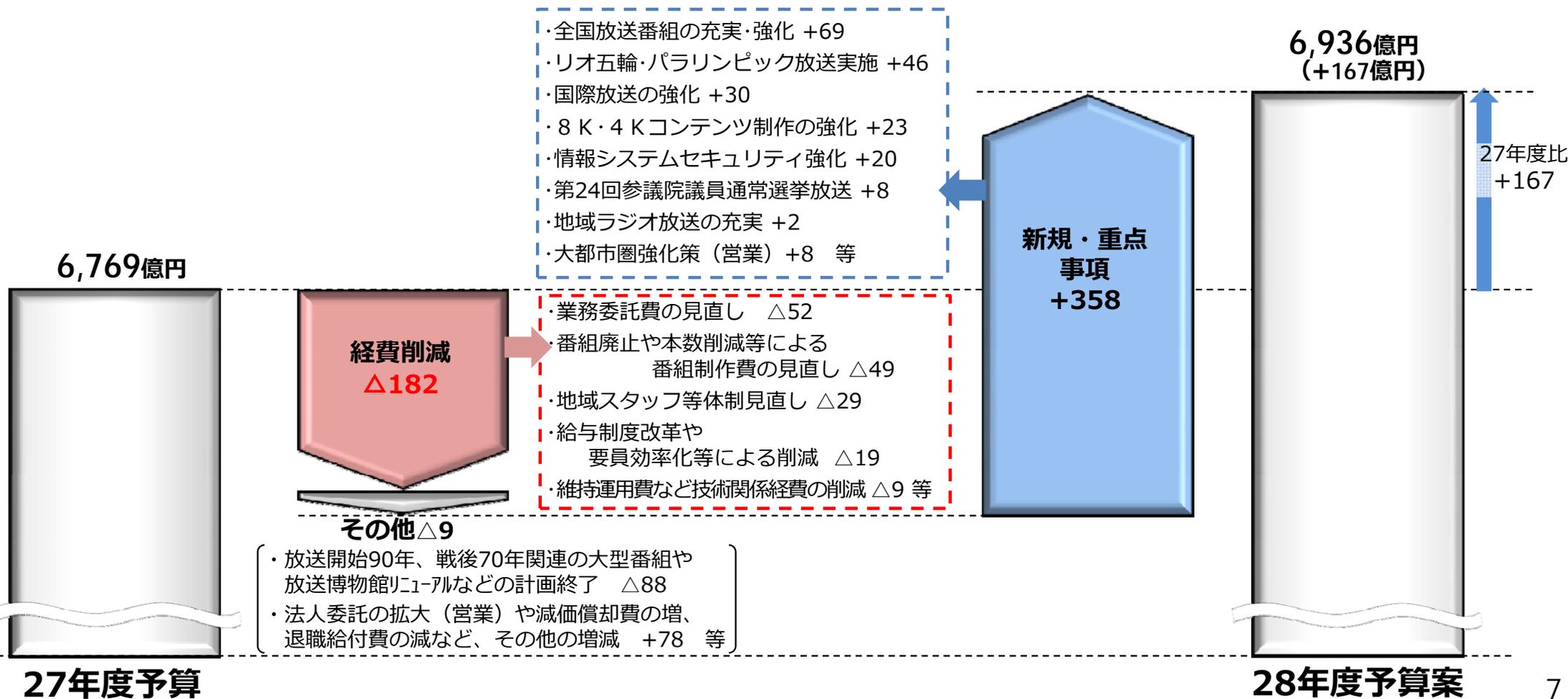
支払数	76万件	68万件	64万件	61万件
契約総数	58万件	53万件	51万件	50万件
未収数	△18万件	△15万件	△13万件	△11万件
衛星契約数	82万件	83万件	66万件	63万件
	決算	見込み	予算案	

〔27-28年度予算 事業支出の増減の構造〕

- 業務委託の見直しや番組の充実のための番組の廃止、給与制度改革等により△182億円を削減。
- 経費削減や受信料等の増収による財源により、番組の充実や国際放送の強化、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック放送、8K・4Kのコンテンツ制作強化や情報システムのセキュリティ強化等の重点事項を実施。

(億円)

区分	27年度 予算	増減内訳			28年度 予算案	増減
		経費削減	新規・重点	その他		
事業支出	6,769	△182	+358	△9	6,936	167



〔主な事業支出の概要〕

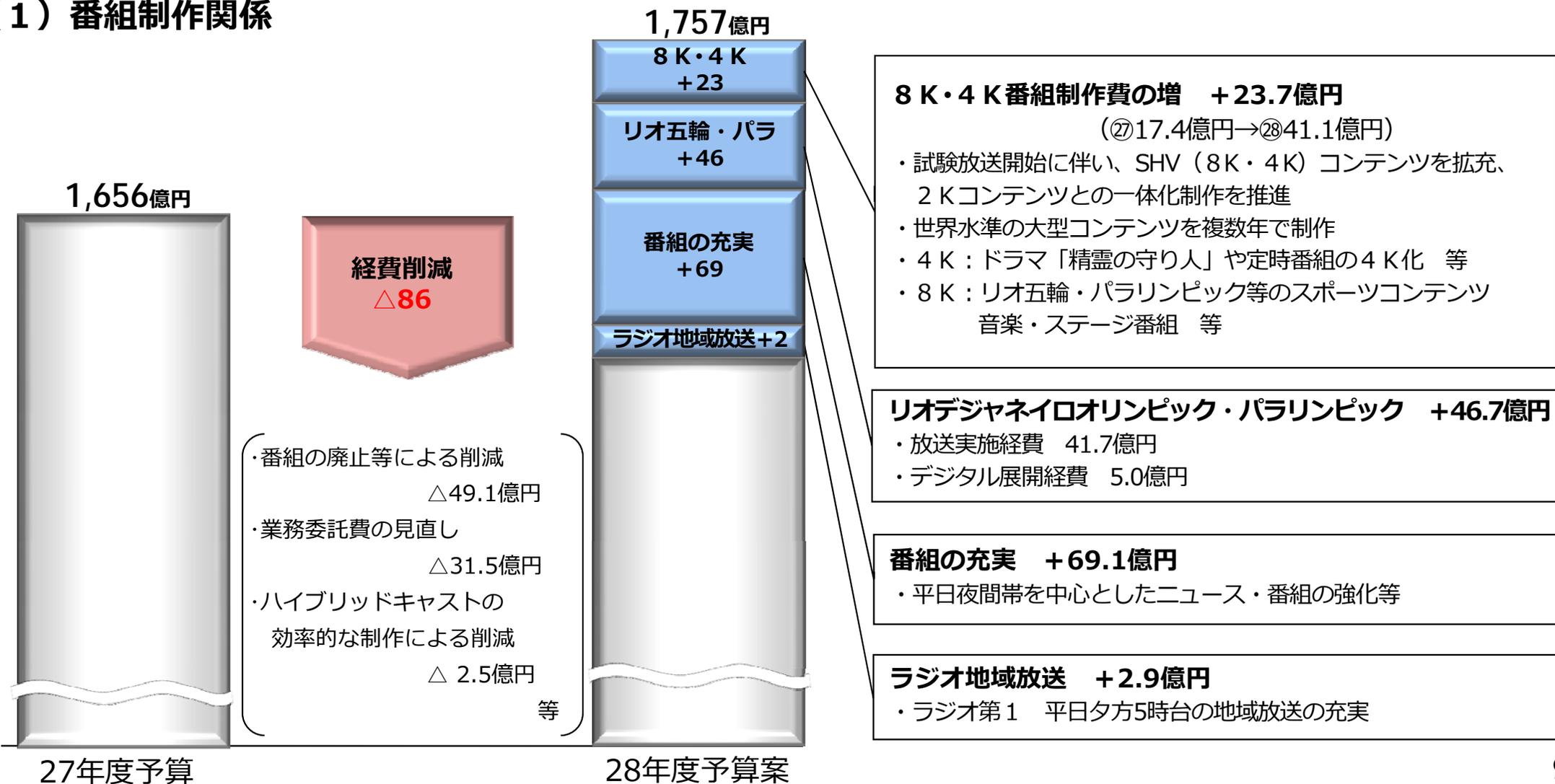
2. 国内放送費の概要

- 番組の廃止や、業務委託費の見直し等により108億円を削減。
- 8K・4Kへの取り組みを強化するとともに、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックや参議院議員選挙の放送を実施。
- 情報システムのセキュリティを強化するほか、安定的に放送を実施するための設備の保守等を実施。

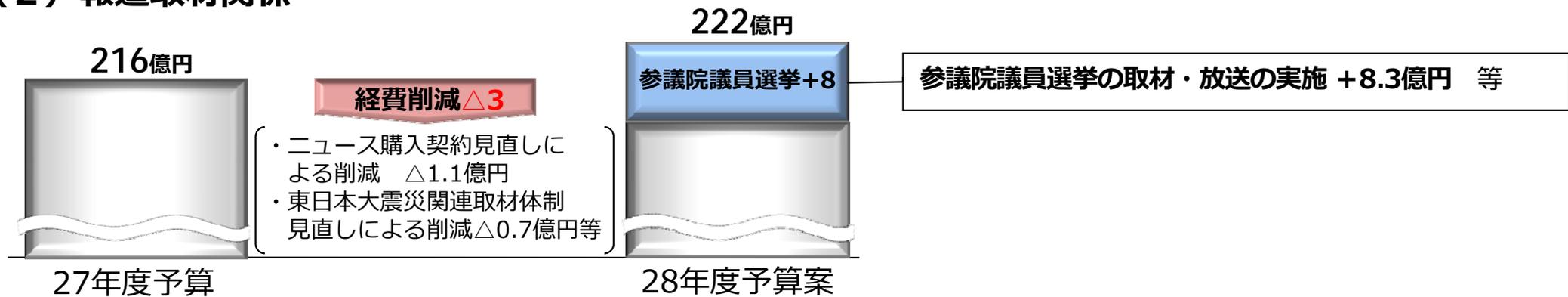
(億円)

区分	27年度予算	増減内訳			28年度予算案	増減
		経費削減	新規・重点	その他		
国内放送費	3,048	△108	+290	△19	3,210	162

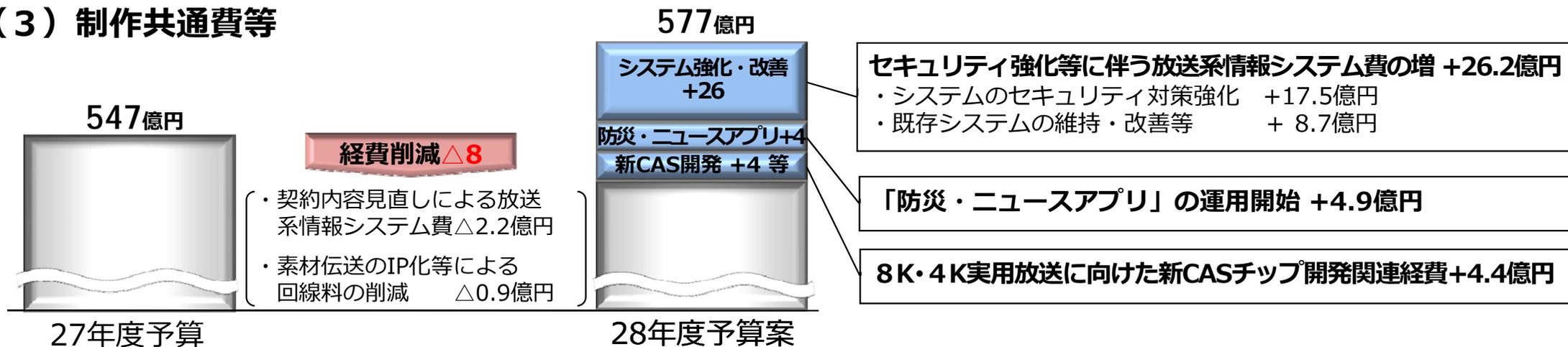
(1) 番組制作関係



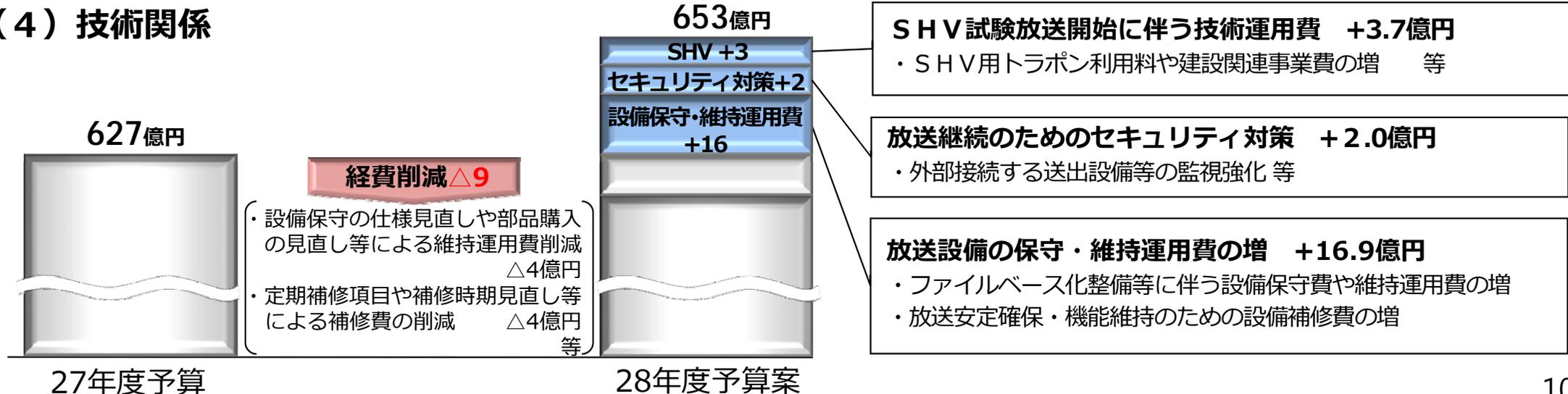
(2) 報道取材関係



(3) 制作共通費等



(4) 技術関係



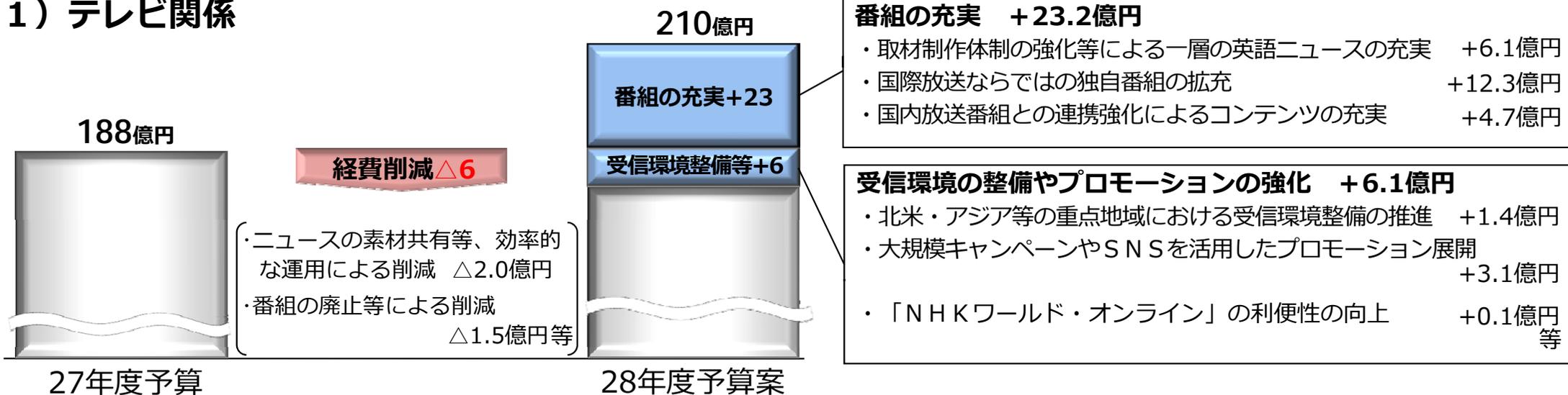
3. 国際放送費の概要

- テレビ国際放送は、取材制作体制の強化等による英語ニュースの一層の充実や、NHKワールドTVならではの大型コンテンツや独自番組の拡充により、「信頼される国際放送」として日本を世界へ積極的に発信。
- 北米、アジアなどの重点地域における受信環境整備をさらに推進するとともに、認知度向上のためのプロモーションを強化。
- ラジオ国際放送は、中波・FM波での中継を効果的に実施するとともに、スマートフォンアプリの普及を推進。
- インターネットによる発信を強化し、「NHKワールド・オンライン」の利便性向上やウェブニュースの多言語化を拡充。

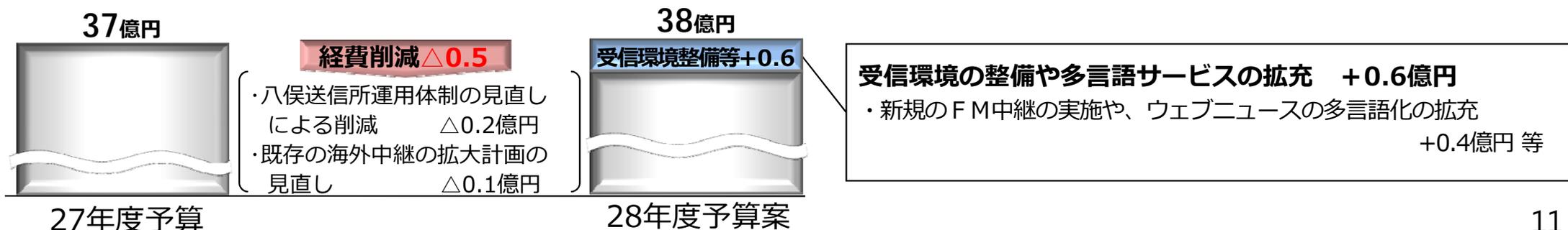
区分	27年度予算	増減内訳			28年度予算案	増減
		経費削減	新規・重点	その他		
国際放送費	225	△7	+30	△0.08	248	22

(億円)

(1) テレビ関係

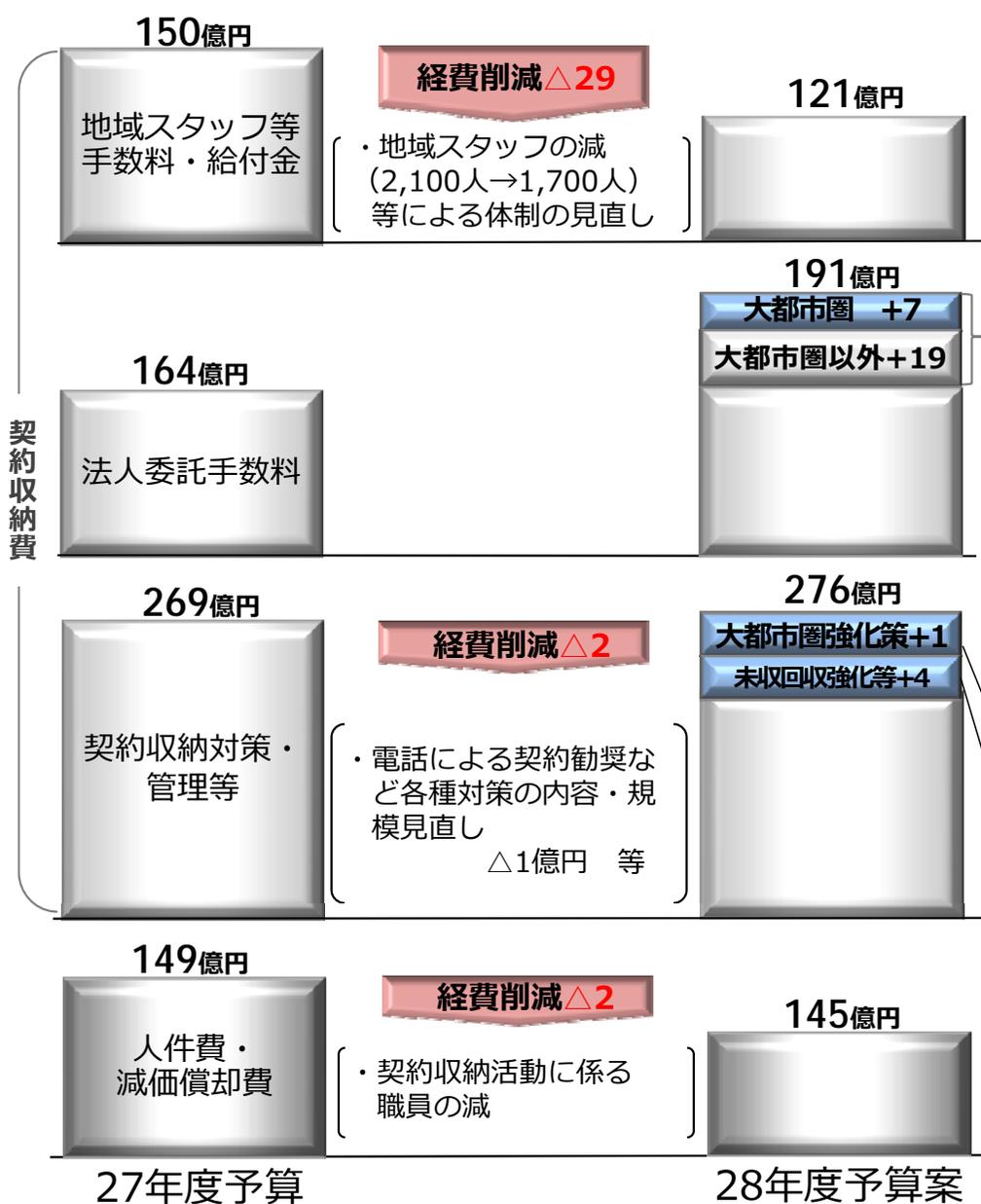


(2) ラジオ関係



4. 営業経費の概要

- 契約収納費に人件費、減価償却費を加えた営業経費は、支払率の低い大都市圏対策を強化する一方で、契約収納体制の見直しなどの営業改革を着実に進めることで、27年度と同規模の735億円。
- 受信料収入に対する営業経費の割合である営業経費率は10.8%となり、0.3ポイント低減。



区分	27年度 予算	28年度 予算案	増減額
営業経費	735	735	△0
（制度維持経費 ※1）	（414）	（413）	（△1）
（収納・管理経費 ※2）	（320）	（321）	（1）
契約収納費	585	589	3
人件費・減価償却費	149	145	△3
営業経費率	11.1%	10.8%	△0.3pt

※1 制度維持経費：未契約者や未収者への対策など受信料の公平負担を徹底し制度を維持していくための経費
 ※2 収納・管理経費：支払者への請求・収納や事務情報処理、システム運用等に係る経費

- 大都市圏における法人委託の強化等による増 +26億円
 - ・ 大都市圏の強化 +7億円
 - ・ その他地域における拡大 +19億円

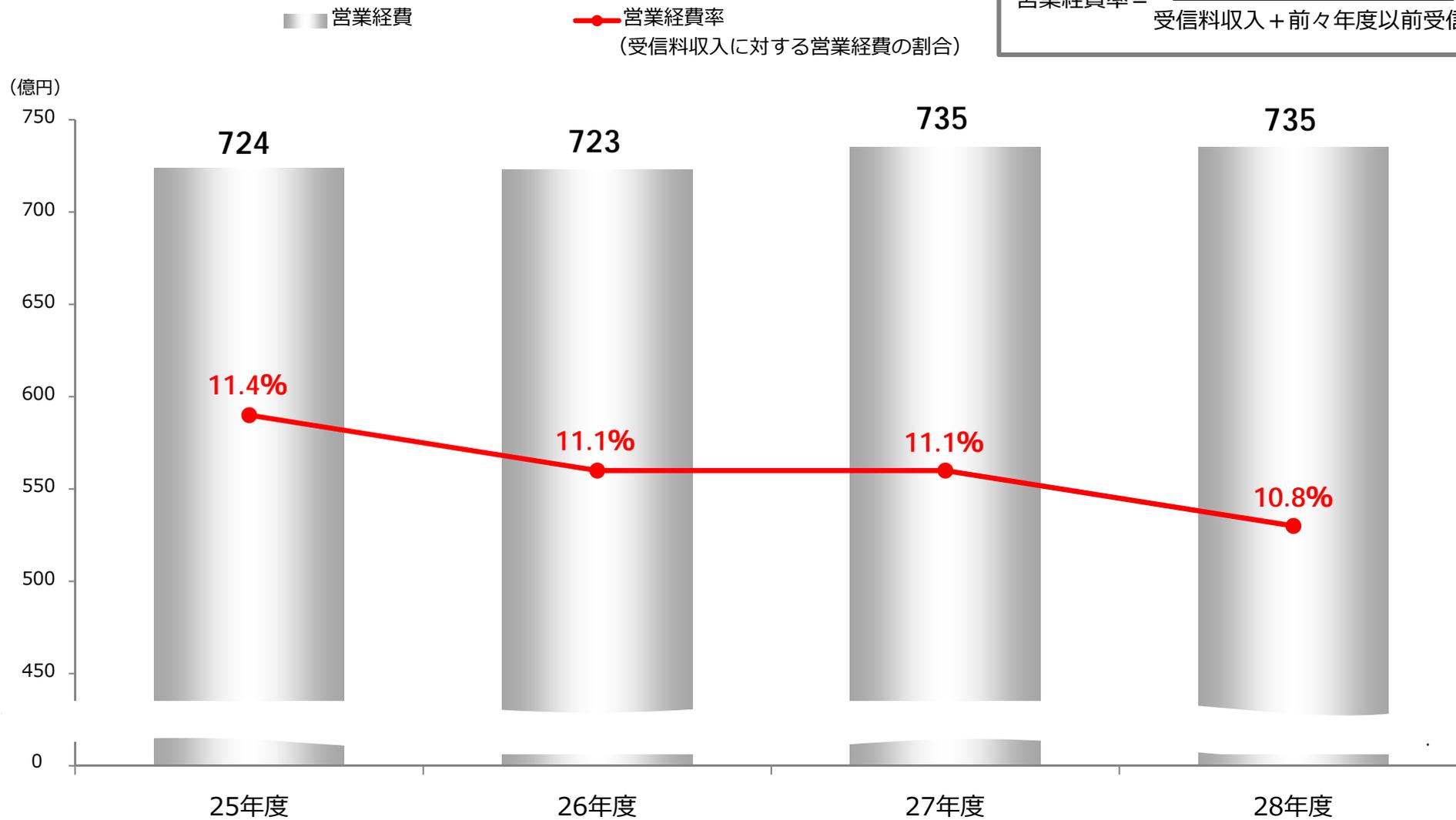
（公開競争入札の実施地域拡大（82地区 → 91地区）
 エリア型法人委託の拡大（286地区 → 309地区）等）
- オートロックマンションへの総合対策など大都市圏強化策の実施 +1億円
- 訪問によらない未回収施策の強化等 +4億円

大都市圏への対策強化による増（再掲）+8億円（22億円→31億円）←

【参考】営業経費と営業経費率の推移

営業経費
(契約収納費+人件費+減価償却費)

$$\text{営業経費率} = \frac{\text{営業経費}}{\text{受信料収入} + \text{前々年度以前受信料}}$$



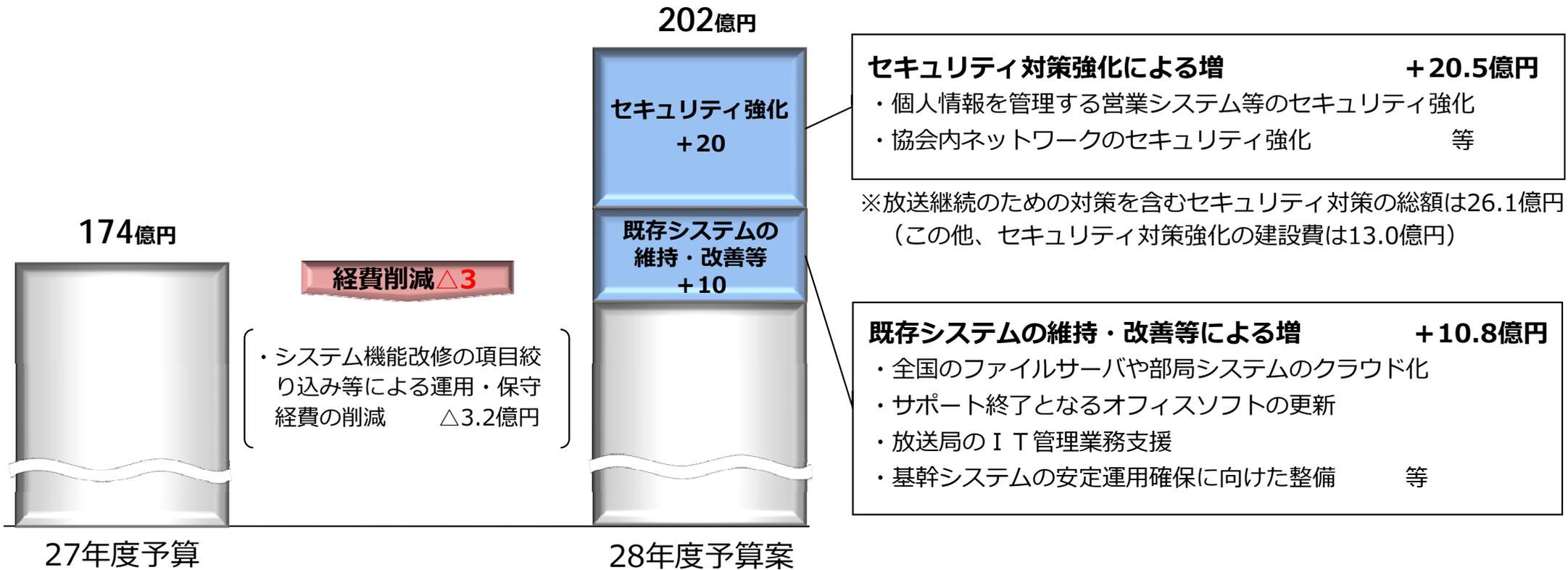
営業経費 (A)	724億円	723億円	735億円	735億円
受信料収入 (B) *	6,383億円	6,525億円	6,644億円	6,781億円
営業経費率 (A/B)	11.4%	11.1%	11.1%	10.8%

* 前々年度以前受信料を含む。

決 算
見 込 み
予 算 案

5. 情報システム関係経費の概要

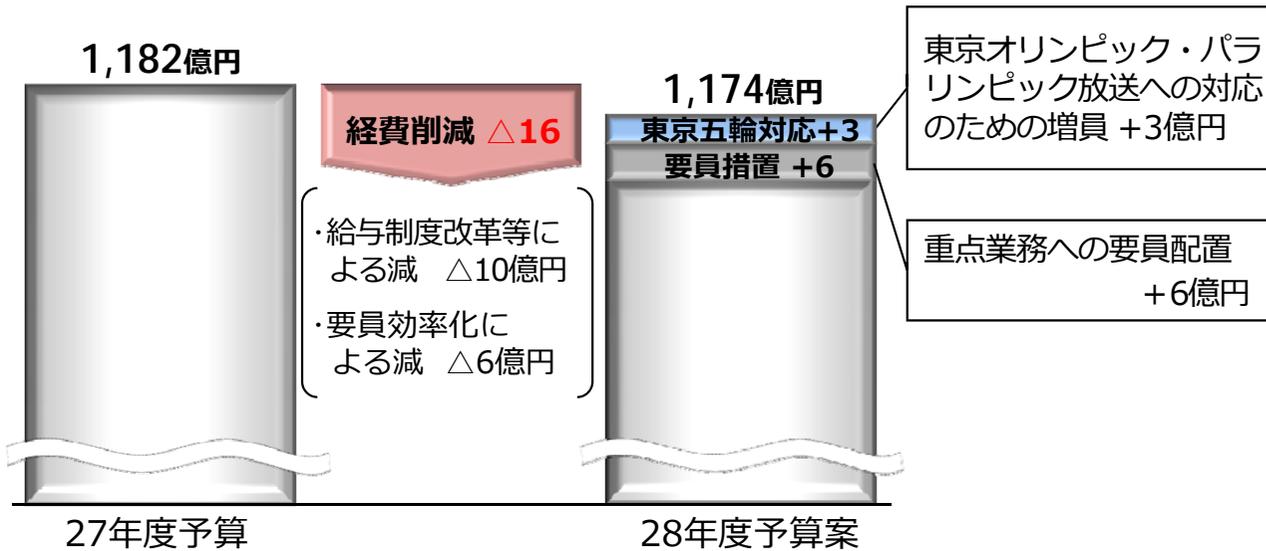
- 企業や組織を標的としたサイバー攻撃に対する情報漏えいの防止や放送継続のためのセキュリティ対策を強化。
 - ・ 営業システムをはじめとする重要システムのインターネットからの分離など、ITリスクに対するセキュリティ対策を強化。
 - ・ 全国のファイルサーバや部局システムのクラウド化、営業システム等の基幹システムの安定運用確保に向けた整備などを実施。



6. 人件費の概要

- 給与は、給与制度改革を引き続き行うこと等により、27年度に対して7億円減の1,174億円。
- 退職手当・厚生費は、給与の削減に伴う社会保険費の減や26年度年金資産運用改善による退職給付費の減等により、30億円減の617億円。
- 予算要員については、要員効率化を行う一方で、重点業務への要員配置や東京オリンピック・パラリンピック放送への対応のための増員により、協会全体では31人増の10,273人。

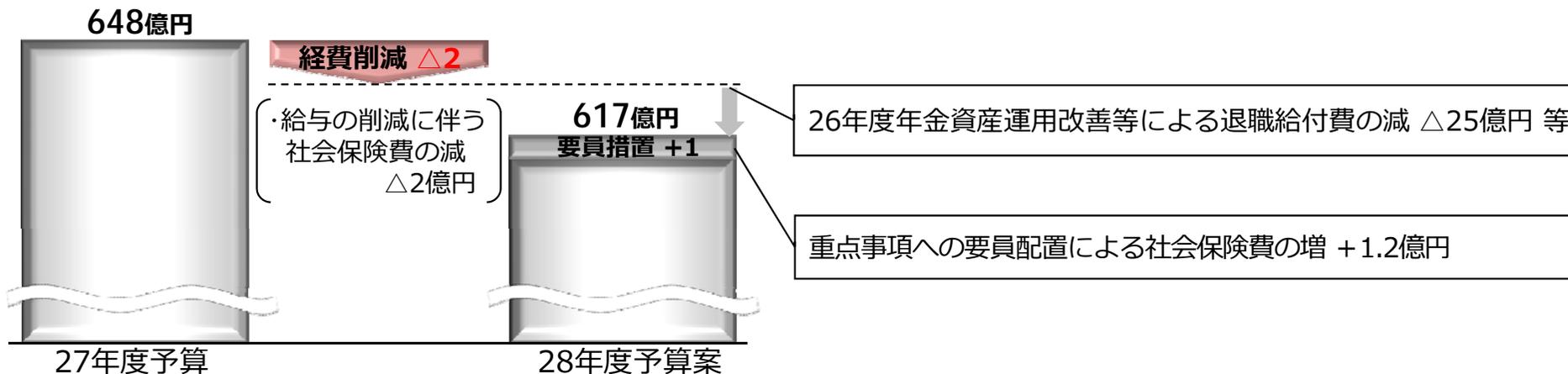
給与



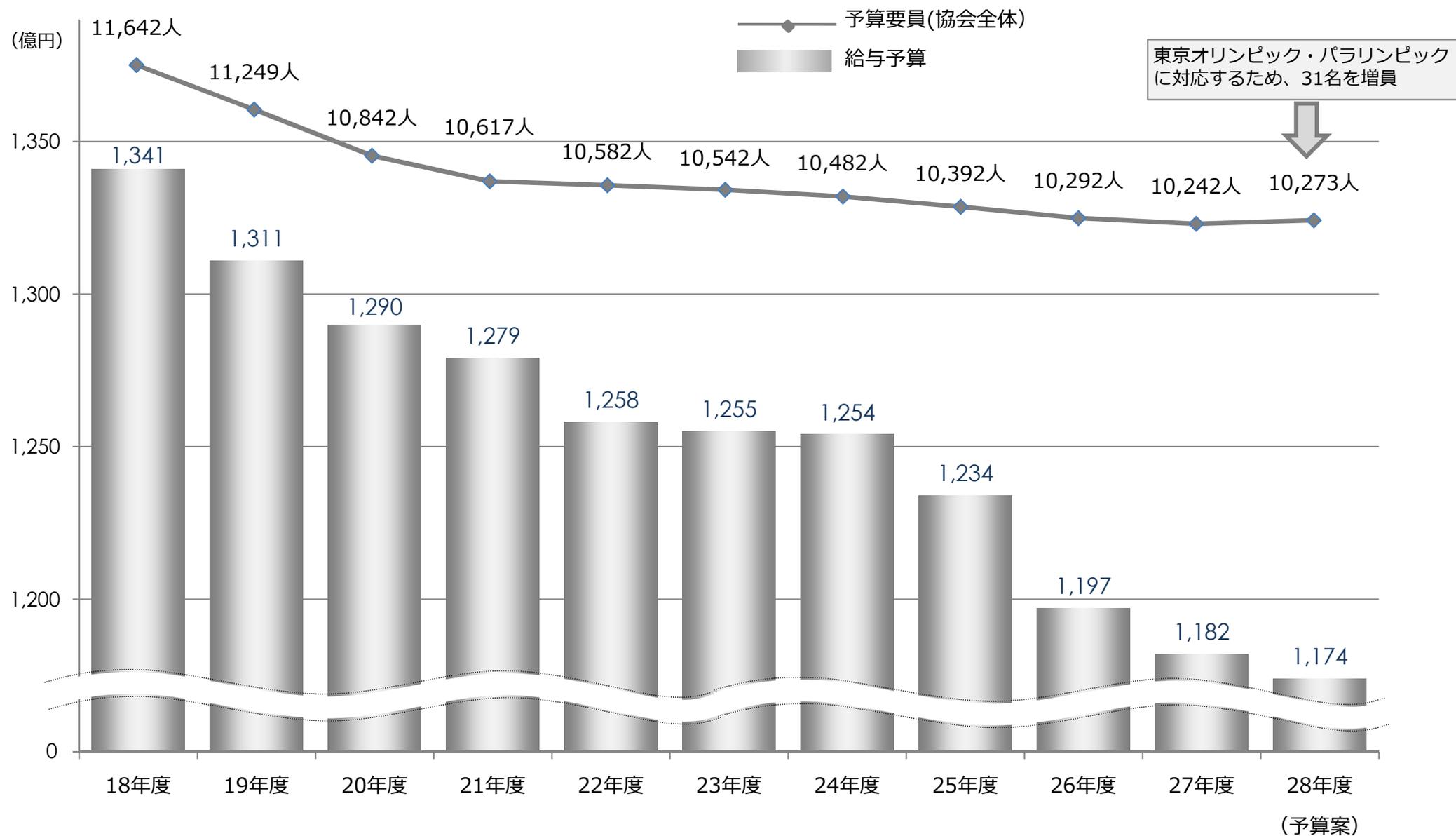
(億円)			
区 分	27年度 予算	28年度 予算案	増減額
人 件 費	1,830	1,791	$\Delta 38$
給 与	1,182	1,174	$\Delta 7$
退職手当・厚生費	648	617	$\Delta 30$

予算要員 (協会全体)	10,242人	10,273人	+31人
-------------	---------	---------	------

退職手当・厚生費



【参考】給与予算、要員数の推移



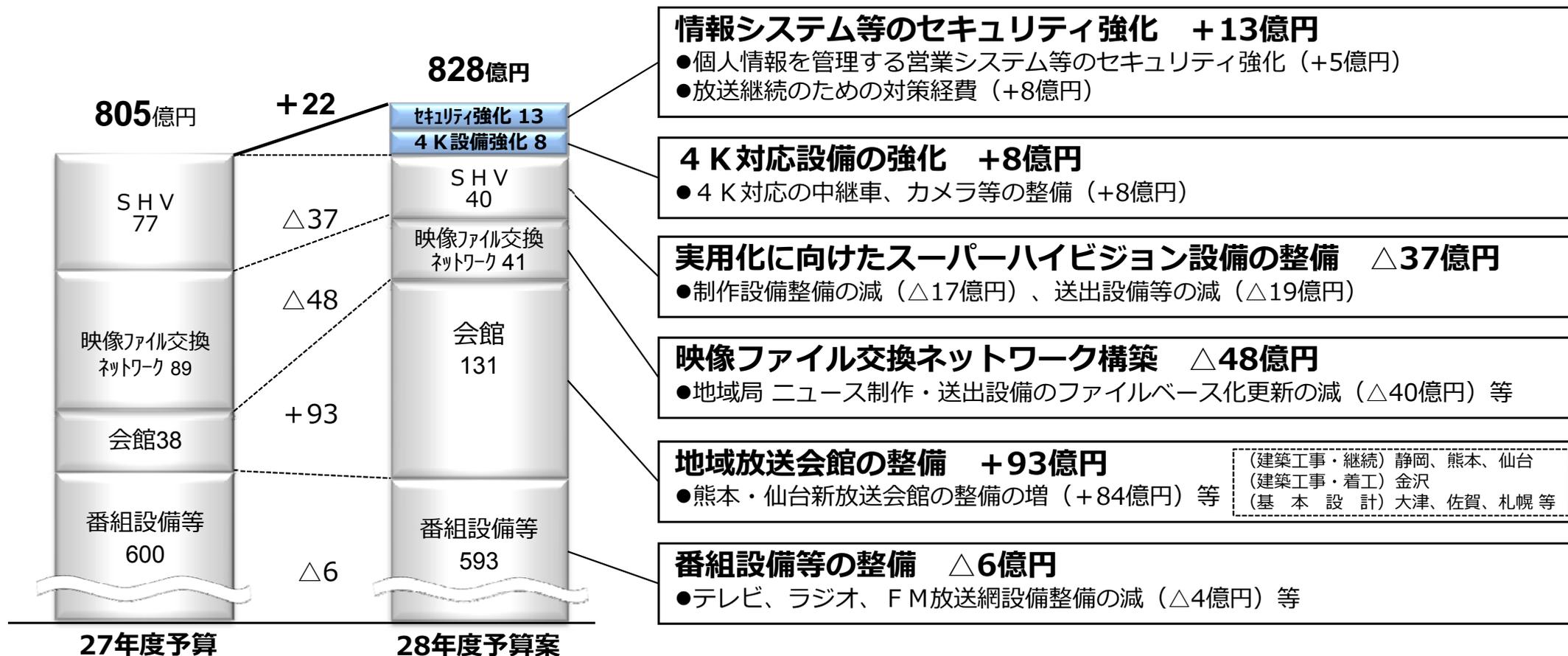
7. 収支予算案（科目別）

(億円)

区 分	27年度 予算	28年度 予算案	増減額	率・%	備 考
事業収入	6,831	7,016	185	2.7	
受信料	6,608	6,758	150	2.3	受信契約件数の増等
交付金収入	35	36	1	3.2	選挙放送交付金の増等
副次収入	81	80	△0.6	△0.8	施設利用料の減等
財務収入	47	85	37	80.6	受取配当金の増等
雑収入	32	27	△5	△15.6	前々年度以前受信料の減等
特別収入	26	28	1	4.7	固定資産売却益の増等
事業支出	6,769	6,936	167	2.5	
国内放送費	3,048	3,210	162	5.3	8K・4Kコンテンツ制作の強化、参議院議員通常選挙放送、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック放送等
国際放送費	225	248	22	10.0	番組の充実、プロモーションの強化による増等
契約収納費	585	589	3	0.7	法人委託の拡大など大都市圏対策の強化による増等
調査研究費	110	102	△8	△7.9	放送博物館リニューアル終了による減等
給与	1,182	1,174	△7	△0.7	給与制度改革等による減等
退職手当・厚生費	648	617	△30	△4.8	退職給付費の減等
減価償却費	709	738	28	4.0	建設費の増に伴う償却対象資産の増等
その他の事業支出	259	255	△3	△1.2	デジタル化対策の減（受信対策費）等
事業収支差金	62	80	18	-	
建設積立資産繰入れ	62	80	18	-	
収支過不足	0	0	0		

8. 建設費の概要

- 8 Kスーパーハイビジョン設備や地域放送会館の整備、老朽設備の更新等を着実に実施
- 4 Kへの取り組み強化に伴う設備の整備、情報システム等のセキュリティ強化を重点的に実施



9. 出資の概要

- 海外において通信・放送・郵便事業を行う者等への支援を行うこと等を目的とする法人(※)に対して、28年度に2億円を出資する。

※ (株)海外通信・放送・郵便事業支援機構(平成27年11月設立予定)。政府および民間が共同して出資。

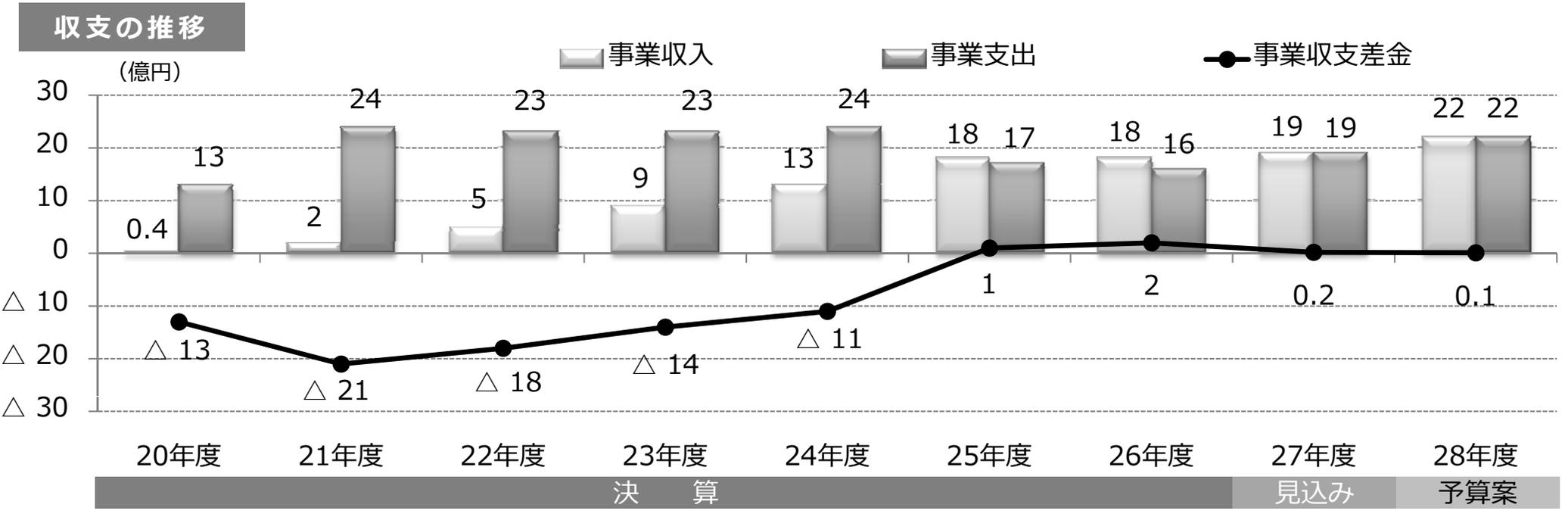
10. 放送番組等有料配信業務勘定の概要

- 事業収入は、VOD事業者への番組提供料収入の増などにより、27年度予算に対して0.4億円増の22億円。
- 事業支出は、サービス拡充に向けた配信システム経費の増などにより、0.4億円増の22億円。
- 以上により、事業収支差金は27年度予算と同規模の0.1億円。

区 分	27年度 予算	28年度 予算案	増減額		27年度 見込み
			増減額	増減率	
事業収入	21	22	0.4増収	2.1%	19
事業支出	21	22	0.4増加	2.0%	19
事業収支差金	0.1	0.1	0.01	-	0.2

(億円)

※ 28年度末の累積赤字は75.0億円の見込み



(参考) 経済指標

- 28年度の予算編成における物価・為替について
 - ・ 物価は、日本銀行の見通しによると1.4%程度の上昇が見込まれているが、原則として経費削減で極力吸収。
 - ・ 為替（対米ドル）は、直近の為替相場を織り込み、1 USD = 122円を想定。

区 分	出 典	25年度	26年度	27年度	28年度
実質経済成長率 (対前年度)	内閣府 「四半期別GDP速報」	2.1%	△ 0.9% (速報値)	1.2% (見通し ^{*1})	1.7% (見通し ^{*1})
消費者物価指数 (22年(1~12月)=100)	総務省 「消費者物価指数」 ・ 生鮮食品を除く	100.4	103.2 (消費増税5%⇒8%の 影響を含む)	103.3 (見通し ^{*2})	104.7 (見通し ^{*2})
日経平均株価	日本経済新聞社データ ・ 期中平均値	14,407円	16,253円	19,537円 (4~10月平均)	—
為替レート (円/米ドル)	日本銀行データ ・ 期中平均値	100.2	109.8	122.0 (見通し ^{*1})	122.8 (見通し ^{*1})

・ 物価上昇分は
極力経費削減で
吸収

・ 1 USD = 122円
と見込む

※1 民間調査機関（5社）見通しの平均値（2015年9月）

※2 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2015年10月）

IV. 平成28年度予算編成スケジュール

